

# 地域防災力の さらなる向上に向けて

総務大臣  
村上 誠一郎



消防団や自主防災組織、女性防火クラブ、少年消防クラブなど、地域の消防・防災活動に携わっておられる関係者の皆様におかれましては、日頃より、地域の安心・安全の確保のために御尽力いただいておりますことに、深甚なる敬意を表します。

令和6年11月11日に発足した第2次石破内閣で総務大臣を拝命いたしました。地方行財政、情報通信、郵便など、国の根幹であり、国民生活の基盤となる重要な制度を幅広く担当する総務大臣は、消防・防災分野も担当させていただくことから、その職責に身の引き締まる思いです。

近年、我が国では災害が激甚化、頻発化しており、昨年も能登半島地震や5月からの大雨・台風による災害が発生したほか、9月20日からの大雨では能登地方に再び災害が生じるなど、日本各地で災害が相次いで発生しています。このような中、災害や火災の現場において、いち早く現場に駆け付け、救助活動や避難誘導などを担っておられる地元の関係者の皆様のご貢献を大変心強く感じております。

今後もこのような大規模な災害に対応していくためには、国や自治体による対応（公助）だけでなく、自分の身を自らの努力によって守り（自助）、地域や近隣の人々が互いに協力し合いながら防災・救助活動に取り組む（共助）という、「自助」「共助」「公助」の3つの働きが一体となって機能することが重要であります。

特に、災害から住民を誰ひとり取り残さず避難させるためには、地域住民が一丸となって、防災・減災に取り組んでいくことが必要であり、「共助」の役割を担う、消防団や自主防災組織、女性防火クラブ、少年消防クラブにはますます期待が高まっております。

そこで、総務省としては、消防団や自主防災組織等を活性化するための取組を幅広く支援するモデル事業を実施するほか、減少傾向にある消防団員の確保に向け、女性や若者をはじめとする幅広い世代へ消防団の魅力を積極的に発信するとともに、退職報償金の見直しなど消防団員の処遇改善に向けた取組を進めています。また、能登半島地震等を踏まえ、小型・軽量化された車両・資機材の整備推進やドローン等のデジタル技術の活用促進など、消防団の災害対応能力の強化に向けて様々な取組を行っております。今後も「共助」を担う人材が確実に確保され、能力を高め、地域の防災力が高まるよう、全力で支援してまいります。

皆様におかれましても、災害に強い地域づくりに向けて今後とも御理解、御協力の程、よろしくお願い申し上げます。